

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

第1章 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
1. 学生の確保の見通し	P 2
(1) 定員充足の見込み	P 2
(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P 2
(3) 学生納付金の設定の考え方	P 8
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	P 8
(1) 学生募集の概要	P 8
(2) 主な学生募集活動の具体的取組	P 8
(3) 入学試験、学生募集活動の変遷について	P 10
第2章 人材需要の動向等社会の要請	
1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P 11
2. 上記 1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P 12
(1) 生活課題の複雑化・複合化に伴う高度なソーシャルワーク専門職の必要性	P 12
(2) 人材需要の見直しに対する調査	P 15
(3) 結論	P 16

第1章 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

① 入学定員設定の考え方

本学は開学以来安定的に志願者数を確保してきており、北海道における医療職を育成教育する医療系大学として一定の地位を確保してきた。今回の日本医療大学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の開設にあたり、ア. 教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等の面において良好な水準を確保できること、イ. 社会人を中心とした学び直し等のリカレント教育需要等を背景とした長期的な学生確保が可能であること、ウ. 社会的・地域的な人材需要に対応すること、を考慮して入学定員設定等を行った。

また、上記の要件に加え、「社会福祉士養成校指定規則」「精神保健福祉士養成校指定規則」にある定員等を考慮し、教育効果を十分に発揮することができる学修環境を構築する上で支障のない人数として総合的に判断した結果、一年次の入学定員を100名、三年次の編入学定員を100名に設定することとした。

② 定員を充足する見込み

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科を開設するにあたり、人口動態推移と大学進学率の見込み、本学の受験者動向、競合大学の動向、本学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科への進学希望状況に関するアンケート調査を行い、それらを分析した。

その結果以下の通り、受験者層が確保されること、具体的な志願者数が確認できたことから、継続的に学生を確保でき、定員を充足する見通しであると判断した。

- ・社会科学系分野への安定した進学ニーズがあること
- ・北海道・札幌エリアにおいて受験者層が確保できること
- ・本学が開学以来安定的に志願者を確保していること
- ・アンケート調査において、開設見込みである通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科への十分な志願者を確保できる見込みであること

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 社会福祉学を含む「社会科学系分野」への進学ニーズの安定推移

文部科学省発表の学校基本調査において、社会科学系分野への進学者数は漸減傾向にある。平成29(2017)年度から令和3(2021)年度の過去5年間の増加率を平均すると、大学全体は平均増加率が▲0.4%と進学者が減少してい

るが、全分野の進学者数の平均増加率は▲0.1%であり、人口減少のなか、底堅く水準を維持しているといえる【資料1】。また日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター集計の「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向」において、社会科学系の学部での「志願者数」「受験者数」は直近で大きく減少しているが、「入学者数」は年度毎の増減はあるものの、直近期においても微減にとどまっており、底堅いニーズが見受けられる【資料2】。

② 北海道・札幌近郊における受験者層の推移

ア. 高校在学者等の受験者層の推移

「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、北海道の人口は平成22(2010)年から令和27(2045)年までの35年間で約150万人減少（減少率28%）し、約400万人になると見込まれている。特に15～24歳までの年齢層は、522,715人から45.5%（237,623人）の人口減少が見込まれ、285,092人へ減少すると推計されている。

しかしながら、本学が所在する札幌市の同35年間における15～24歳までの人口は、205,642人から59,658人減少の145,984人と見込まれるものの、減少率は30%と、北海道内の他地域に比して相当程度低い減少率で推移するものと推計されている【資料3】。また、文部科学省の18歳人口に関する予測によれば、平成29(2017)年に120万人と見込まれた同年齢層の人口が、令和22(2040)年には88万人まで減少するとみられる中であって、大学進学率は、平成29(2017)年の52.6%から漸増傾向を辿り、令和15(2033)年には56.7%、令和22(2040)年には57.4%に上昇するものと予測されている。こうした18歳人口の推移は、北海道にあっても同様の傾向を辿るものとされている。平成29(2017)年の47,624人から、令和22(2040)年には31,499人と大きく減少する一方、大学進学率は、平成29(2017)年の43.9%から、令和22(2040)年には54.4%と10ポイント以上伸長するものと推計されている【資料4】。

17歳人口（高校3年生）と翌年の18歳人口（大学1年生）の変化としては、北海道全体では流出数が上回っているが【資料4】、札幌市においては流入数が上回っている【資料5】。

過去4年間の本学における高校所在地区別志願者数、入学者数推移【資料6】をみると、志願者数は、札幌市と石狩（石狩は札幌市が所在する地域で、一般的な通勤・通学圏内である）を合わせた本学既存学部の4年間の平均の志願者数は632人（全志願者数964人）で、全志願者数に占める割合は65.6%である。また、同じく入学者数は193人（全入学者数313人）

で全入学者のうち 61.7%を占める状況である。このことより、本学志願者や入学者の多くを安定して確保してきた札幌市及びその近郊地域は、大学受験年齢層の減少幅が他地域に比べて低いこと、同時に、大学受験年齢層の他地域から札幌市への流入率が高いことから、札幌周辺における本学の受験者層は中長期的にも底堅いと考えている。

イ. 社会人等の受験者層の推移

日本医師会の地域医療情報システムの集計値（2021年9月）によると、全国の介護施設全体数は206,344施設あり、介護施設職員数は1,245,560人である。厚生労働省の「第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」によると、令和7(2025)年に向けた介護人材の必要数は、令和7(2025)年度末までに2,430,000人の介護施設職員が必要であると推計されている。令和3(2021)年から令和7(2025)年までの4年間において、現時点での介護施設職員数の半数である1,184,440人ほどの人数がさらに必要になるということがわかる。一方で、北海道の介護施設全体数は8,931施設あり、介護施設職員数は60,496人である。道内介護施設の就業者数は1施設あたり平均7人ほどだということがわかる。北海道においては令和7(2025)年度末までに、介護施設職員数が133,216人必要であると推計されている

【資料7】【資料8】。

このような状況にあって、全国の65歳以上の高齢者人口及び割合の推移を見てみると、高齢者は年々増加していくということがわかっている。令和7(2025)年の全国の人口数は122,540,000人に対し、高齢者人口は36,770,000人と見込まれており、総人口の30%が高齢者だということがわかる。一方で、令和7(2025)年の北海道の人口数の推移をみると、総人口は5,020,000人であり、高齢者人口は1,720,000人の見込みである。令和3(2021)年以前の人口数に比べると総人口は減少しつつも、高齢者人口は年々増加しているということがわかる【資料9】【資料10】。厚生労働省の「第7期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み」によると、高齢者の人口増加に合わせ、令和7(2025)年には介護施設の利用者数が54,412人と予想されているため、介護施設数を増やさざるを得ない状況になり得る【資料11】。

しかしながら、介護職員の離職率も高く、全国の平成28(2016)年度における全職業従事者の離職率が15.0%であるのに対し、介護職員は20.0%、令和元(2019)年度には全職業が15.6%であるのに対し、介護職員は15.8%と離職率は平均を上回る水準で推移している。高齢化社会が進む中で、介護の専門知識を基盤に高度な専門性を有する介護人材を養成・供給できる

体制づくりを推進していかなければならない【資料12】。第33回社会福祉士の国家試験の受験者数を年齢別でみると、30代までの若年層の割合が47.6%であるのに対し、30代以降の割合が52.4%である。30代以降の年齢層は社会人が受験しているものと推定される。介護業界は社会福祉士または精神保健福祉士の主要な活躍の場の一つである点と、介護業界での人材需要が将来的に高まる点から、社会福祉士または精神保健福祉士の受験者数は底堅く推移することが見込まれる【資料13】。

高齢者の人口や介護施設数の増加に対し、介護施設職員の人材確保が必要であるという状況が長期的に見込まれるなか、上記の国家試験の受験者層動向から社会人受験者層の継続的な増加が今後も見込まれる。ソーシャルワーカーである社会福祉士と精神保健福祉士を目指すことのできる本学において社会人の受験者層は中長期的にも底堅いと考えている。

ウ. 本学受験者の動向と背景

日本私立学校振興・共済事業団情報センター集計の令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向によると、過去5カ年の保健系学部系統別推移の動向【資料14】では、学部数の大幅な増加とともに、志願倍率、充足率は下げ止まる年度もあったが、おおむね減少傾向となっている。ただし充足率に関しては直近期の令和3(2021)年度も含め100%内外は維持している。なお、過去5カ年の社会科学系学部系統別推移の動向【資料15】では、志願倍率ならびに充足率は減少傾向にはあるものの100%を維持している。

このような状況にあって、本学の直近の受験者動向を見てみると、令和3(2021)年度の実質倍率(受験者数/合格者数)は、現行の保健医療学部では前年の2.02倍から2.16倍と順調に伸ばしている【資料16】。

エ. 北海道における通学課程の競合校の入試動向及び立地について

本学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科においては、全員が社会福祉士または精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得することが可能となる。近隣の高校生等が本学科と並行して通学課程への進学を検討する場合に競合するのは札幌近郊の社会福祉士または精神保健福祉士を養成する大学となる。社会福祉士を養成する道内私立大学の充足状況は、地方に位置し立地面で劣後している大学や募集定員の多い大学、また女子大かつ精神保健福祉士の資格を取得できない4大学で定員に達していないものの、社会福祉士・精神保健福祉士の養成に関して歴史もあり多くの実績を持つ北星学園大学社会福祉学部をはじめとし、その他の大学では定員を充足している【資料17】。

本学科は通信制であるが立地に関して比較した場合、スクーリング会場となる真栄キャンパスは札幌市内に位置しており、通学課程である他大学に比べて、劣後する状況ではないといえる【資料 18】。

オ. 全国における通信制大学競合校について

全国に社会福祉士または精神保健福祉士を養成する通信制大学は 10 校あり、本学はその二つを養成する道内唯一の通信制大学となる【資料 19】。全国の社会福祉士または精神保健福祉士を養成する通信制大学の充足状況は、多くの大学で毎年一定程度の志願者、入学者があることがわかる【資料 20】。

本学の強みとしては、実習先となり得るつしま医療福祉グループの病院や全国 107 カ所の介護施設・事業所等があり、他の地域の通信制大学と比べ特に北海道エリアで優位性を確保することができる。またスクーリング会場を設置する真栄キャンパスには介護現場が隣接しているなど恵まれた学修環境にあることが挙げられる。これらのことから学生に選ばれ得る状況にあるといえる。

カ. アンケート調査の実施

本学に通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科を設置するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、通信制高校に通学する高校生と介護施設等に勤務する社会人を対象にアンケート調査を行った【資料 21】。

アンケート調査の概要およびアンケート調査結果は以下のとおりである。

【アンケート調査の概要】

- ・ 目的：新学科設置検討のための、高校生・社会人の進学希望分野等のニーズ調査
- ・ 期間：2022 年 6 月 7 日～2022 年 6 月 15 日
- ・ 対象：通信制の進学希望者層と想定される通信制高校に通学する高校生と介護施設等に勤務する社会人
- ・ 方法：高校及び介護施設等に調査依頼を行い、マークシート回答又は web 回答を実施
- ・ アンケート調査依頼数：16,275 人（高校生：100 人、介護施設等の社会人：16,175 人）なお、通信制高校においては 1 校当たり 100 人として、介護施設等においては 1 施設当たり 35～50 人として算定
- ・ アンケート回収数（率）：1,803 人（11.1%）

【アンケート調査結果】

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科のアンケート調査結果について単純集計において1年次入学希望者142名、3年次編入学希望者174人を確認した。さらに以下の通り「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」、「質問9. 希望する入学年次」についてクロス集計を実施し、本学科に対するニーズを確認した。

a. 「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」のクロス集計

「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」で「1. 社会福祉関係」を選び、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」で本学科において取得可能となる資格に興味がある人381名(全回答者の21.1%)につき、「質問8. 本学科への進学意向」とのクロス集計を行った。介護施設等に勤務する社会人が回答者の中心となっていることもあり、学問分野で社会福祉関係に関心を示し、「社会福祉士」「精神保健福祉士」「社会福祉主事」いずれかの資格に興味を示している人の中において292名が進学を希望していることが分かった。

b. 「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」、「質問9. 希望する入学年次」のクロス集計

「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」で「1. 社会福祉関係」を選び、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」で本学科において取得可能となる資格に興味があり、「質問8. 本学科への進学意向」で「1. 進学を希望する」を選んだ292名(全回答者の16.2%)につき、「質問9. 希望する入学年次」とのクロス集計を行った。

292人のうち135人が1年次入学を希望し、157人が3年次編入学を希望していることが確認できたことから、限られたアンケート回答数において、1年次入学・3年次編入学ともに多くの進学希望者が見込めることが確認できた。

上記のアンケート調査結果より、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生確保について、アンケート調査対象としなかった高校生・社会人等からの志願や進学意向も想定されることから、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生納付金は下記に示すとおりである。金額設定にあたっては、全国と同系統の通信制四年制大学の学生納付金【資料 22】と本学保健医療学部の他学科の状況【資料 23】を参考にした。

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科は、同じ社会福祉士・精神保健福祉士の受験資格を獲得できる同系統の他大学対比では実習費等も考慮した学納金としては概ね同水準となっている。本学科は学生納付金の水準においては平均的な水準であり、学生の確保に大きな影響を与えない範囲であるといえる。

【単位：円】

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生納付金			
	入学時	2年次以降	4年間合計
入学金	100,000	—	100,000
授業料	250,000	250,000	1,000,000
合計	350,000	250,000	1,100,000

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では学生確保に向けて様々な取り組みを行っている。本学科の学生確保に向けた具体的な取り組みについては、設置認可申請後に「令和5(2023)年4月に本学は新たに通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科を設置認可申請中であり、変更が生じることもあり得る」旨を明記したうえで広報活動を開始する予定であり、既存学科での実績に基づいた広報活動等を展開していく予定である。

(1) 学生募集の概要

本学における学生募集・入試グループ職員を中心に学科設置に向けて学生募集の準備を開始する。具体的には学科設置認可申請後、設置が認可されるまでは、リーフレット、ホームページ、高等学校への直接訪問、企業への直接訪問、進学相談会への参加等により、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の設置の趣旨、概要および養成する人材像を広報する。広報の範囲は、ホーム

ページを利用したものは全国となるが、それ以外は北海道・北東北に特化して行う。なお、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の設置認可後は、オープンキャンパス・入試説明会等の学生募集活動を重点的に行い、受験生の利便性を高めるために、出願はWeb出願システムで対応する。

(2) 主な学生募集活動の具体的取組

①学科のリーフレットの作成

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科設置の趣旨、概要及び養成する人材像等を記載したリーフレットを作成し、高等学校、企業の他、高校生及び社会人等に直接配布する。

②大学ホームページの更新

本学のホームページに通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の設置の趣旨、概要及び養成する人材像を広報するコンテンツの作成。SNSを活用した情報発信を行う。

③企業等訪問

北海道内の福祉施設等を運営する企業の中で従業員数が多い企業からピックアップし、重点先として約200社を担当者が訪問し、直接経営層や人事担当職員に対して、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の設置の趣旨、概要及び養成する人材像を広報する。訪問回数は各施設2～3回を予定しており、訪問できない企業等にはリーフレット等を郵送する。また北海道内の高等学校に対しても通学課程の説明等で訪問を実施した際には、併せて通信教育部の説明も行いニーズ喚起を実施する。

④各種進学相談会への参加

各種団体が実施する進学相談会等に参加し、進学希望者に対して、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の概要について、説明及び広報を行う。進学相談会は、北海道内8か所（札幌、帯広、釧路、北見、旭川、函館、室蘭、苫小牧）に加え、北東北の3か所（青森、弘前、盛岡）の開催に参加を予定している。また、個別の取り組みとして、進学相談会をオンラインで行い、遠方から通常の進学相談会に参加が困難な企業の人事担当者や高校の進路指導担当者及び進学希望者を対象に、「オンライン個別相談会」を実施する予定である。

⑤オープンキャンパスの実施

土曜、日曜、祝日などを利用し、オープンキャンパスを年5回、一日体験入学を年3回実施し、直接進学希望者に通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の魅力・各職種の重要性等を説明するブースを設け、本学科の概要説明、模擬授業等を行い進学希望者により具体的な学ぶイメージを説明していく。保護者を含めた高校生の参加状況は、令和元(2019)年度は1,521人、令和2(2020)年度は2,873人と大幅に増加し、令和3(2021)年度は2,729人と増加基調で推移している【資料24】。

特に、総合福祉学部を置く真栄キャンパスには複数の介護施設が隣接しており、現場に近い環境で学修できる環境であることを丁寧に説明を行う予定である。

⑥Web 媒体

業者のインターネット媒体に参加し、大学の概要等を広報する。特に、日本医療大学公式チャンネル (YouTube) を活用し、視聴回数10万回を目標としている。

(3) 入学試験、学生募集活動の変遷について

①入学試験の変遷

平成30(2018)年度入学試験から、従来の入試区分4種類(A0、推薦前期、一般前期、一般後期)のほかに、推薦後期、大学入試センター試験利用入試(前期)、大学入試センター試験利用入試(後期)を加えて、入試区分を7種類とした。また、一般入試(前期・後期)及び大学入試センター試験利用入試(前期・後期)においては、それぞれ最大で4学科を併願可能とした。

令和元(2019)年度入学試験から、推薦指定校、大学入試センター試験利用入試(中期)を加え、入試区分9種類とした。

令和2(2020)年度入学試験から、A0入試後期を加え、入試区分を10種類とした。また、一般入試(前期)においては、本学(札幌会場)の他に函館会場を追加して実施した。

上記の取組の結果、志願者、受験者及び入学者は安定的に推移している。

②学生募集活動の変遷

平成30(2018)年度には、令和元(2019)年度入学試験の受験生確保に向けて、「募集必達プロジェクト」を立ち上げた。主なプロジェクトメンバーは、外部コンサルタントを中心に、教員、事務職員を含めたメンバーとした。

「募集必達プロジェクト」の主な活動は、以下のとおり。

- ・ 会議は隔週で開催(月2回)

- ・ 最優先課題は、資料請求者増→オープンキャンパス参加者増→志願者増→合格者増→入学者増である。
 - ・ 毎年、安定的に入学者を確保するために、参加者に共感してもらえ「オープンキャンパス」及び「一日体験入学」を実施する。
 - ・ 保護者を対象とした「受験生の保護者対象説明会」を実施する。
 - ・ オープンキャンパスや一日体験入学に参加出来なかった高校生にも、教員や在学生が身近に感じられる小規模での「入試相談会」を実施する。
 - ・ 北海道を中心に高等学校訪問を実施する。訪問回数は各高等学校 2～3回を予定し、訪問できない場合はリーフレット等の資料を郵送する。
- 通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科においても、上記の取組と並行して様々な対応を実施する予定である。

第2章 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は「共生社会の実現」である。病める人や障害を持つ人を含む全ての人々が自立し、その尊厳が重んぜられ暮らせる社会の実現を目指している。そのうえで、基本理念「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」に基づいて、医療技術の高度化、多様化に対応するため、保健医療学部で看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士といった多くの医療専門職を輩出してきている。特に過疎化が進行していく北海道においては、各地の医療現場において重要な役割を担っている。これからの医療と福祉・介護が一体的に提供しなければならない時代において、同じ基本理念に基づき、福祉・介護専門職人材を育成し、医療・福祉連携に強い専門職人材を育成できるものと考えている。

このことから、このたび本学が設置する通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の養成する人材像は以下の通り。

通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科

1. 地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材
2. 利用者主体で、個人やその家族等の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援・集団支援）できる人材
3. 住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができる人材

4. 個人や家族等への支援である個別支援・集団支援と、地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材

2. 上記 1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 生活課題の複雑化・複合化に伴う高度なソーシャルワーク専門職の必要性

①地域共生社会の実現に必要な人材

地域共生社会の実現は、すべての市町村の課題であるが、令和 2(2020)年の社会福祉法改正において、地域包括支援体制の構築に向けて市町村が重層的支援体制事業を実施するにあたっては、社会福祉士及び精神保健福祉士を活用するよう努めなければならないことが、参議院の付帯決議で書かれている【資料 25】。現実には、従来の対象や領域別での相談や地域づくりを超えて、全世代・全世帯対象での相談や地域づくりを進めていくためには、高度な専門性を有したソーシャルワーカーの養成が不可欠である。

本学の位置する北海道は、将来的に現在の約 530 万人の人口が令和 22(2040)年には 400 万人台にまで減少すると見込まれている【資料 26】。同時に高齢化も進行し、現在 170 万人の高齢者が令和 22(2040)年には 175 万人にまで増加し、医療ニーズのみならず、福祉・介護ニーズが増していく一方で、他県からの人口流入が多くない北海道では、医療人材及び福祉・介護人材が中心となる地域包括ケアシステム、さらにはその深化とされる地域共生社会を確立するための人材の確保が見込めない状況が生じるおそれがある。しかしながら、179 市町村での現状の社会福祉士または精神保健福祉士の配置状況は、市町村職員を含めた他法人での配置をみると、ほとんどの市区町村では配置されていないのが現実である。地域包括ケアシステムや地域共生社会において、地域住民の生活ニーズに応じていくためには、各自治体で社会福祉機関や施設において一定数の社会福祉士または精神保健福祉士といったソーシャルワーカーが必要不可欠であり、こうしたソーシャルワーカーが配置されていない市町村は札幌市から遠隔地であるため、遠隔地でもアクセスできるソーシャルワーカー養成の仕組みが求められている。北海道では、令和 27(2045)年には、総人口が 5 千人未満になる市町村が 120 市町村 (67%) になり、この比率は全都道府県でずば抜けて高く、日本の人口 5 千人未満の自治体のうち 27.0%が北海道に集中すると予測されている。5 千人未満の自治体になれば、福祉ニーズが山積するが、対応する福祉人材の確保がより困難になることから、北海道では全市町村圏域で社会福祉士または精神保健福

社士のソーシャルワーカーが配置できる供給体制を準備することが求められている【資料 27】。

②少子化に伴う若年層以外での担い手の必要性

ソーシャルワーカーに対しては、今後高い社会的需要が見通せるが、介護人材とは異なり、海外からの人材に頼ることができない。それは、ソーシャルワーカーは利用者等とのコミュニケーションを基盤にして業務を行う以上、現状、海外からのソーシャルワーカーに委ねることが極めて難しいからである。そのため、ソーシャルワーカーについては介護職以上に量的・質的に人材確保する方法が見通せない状況にある。

その中で今回の設置申請は、ソーシャルワークを核にして社会福祉学を学修し直し、学士の学位を授与され、ソーシャルワークに従事したい、ないしはキャリアアップしたい人材を主に養成するものであり、社会人の学び直しであるリカレント教育を目指すものである。リカレント教育は学習と就労とが循環することであり、文部科学省や厚生労働省が積極的に進めている施策でもある。一方でリカレント教育には大きな障壁があり、十分進展していないという現状がある。平成 27 年度文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」として、イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社が行った「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(2016 年)では、学び直しの障壁となっている第 1 は、「費用が高すぎる」(37.7%)であり、第 2 には、「勤務時間が長すぎて、十分な時間がない」(22.5%)であるとしている。同時に、学び直しを行うための必要要件の第 1 は、「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」(29.0%)と最も高くなっている【資料 28】。そのため、学費を抑え、ICT を活用した通信機器の活用により、遠隔から学修保障できるものとして本学科を位置づけている。

また、日本の令和 2(2020)年度の大学進学率が 54.4%になっており(令和 2 年度学校基本調査(確定値))【資料 29】、先進諸国の大学進学率に比べて低いのが実情である【資料 30】。その背景には、親の所得格差が進学率に影響しており、経済的要因が大学への進学に関係している。さらに、大学進学率には就学機会の格差が大きいとされている。近隣に大学がないといった地理的要因、学修する時間がないといった時間的要因によって、生じていると言われている。こうしたことを克服し、大学進学率を上げていくためには、通信教育という形態は地理的に格差を有している人々に対して、大学進学へのアクセスを高める方法として、極めて適切な学修方法であるといえる。

社会人が求めている学び直しの内容については、総務省の「ICT によるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018 年)では、第 1 位が「外国語

に関すること」(53.6%)であり、第2位が「情報通信分野」(34.4%)であるが、「医療や福祉に関すること」(27.8%)が第3位にランクインされている。

つまり、多くの社会人が医療や福祉領域でのリカレント教育を求めていることから、社会人のニーズに対応するものにもなっている【資料31】。

③家族や地域社会での希薄な人間関係によるソーシャルワーカーの必要性

家庭や地域での人々の関わりが希薄化していく中で、様々な生活課題が生じている。具体的には、内閣府が平成27(2015)年に実施した15～39歳を対象にしたひきこもり調査では54万1千人がひきこもりと推計され、さらに平成30(2018)年に40～64歳の中高年層を対象に実施した「生活状況に関する調査」で、ひきこもり状態にある人が61万3千人と推計されており、子どもから中高年までで、100万人以上のひきこもりの人々がいるとされる【資料32】。こうした人々への支援は、地域で新たな社会関係を構築していくことが基本であり、従来の対象者・領域別でのサービス提供支援方法では対応できない。こうした人々の支援には、住民同士が相互に支え合う地域づくりを基盤にして、対象者・領域別を超えた相談支援ができる人材養成が求められている。専門性の高い福祉・介護人材を養成することで、ひきこもりにも対応していくことができる教育を実施していく。

また、地域での人間関係の希薄化は、あらゆるライフサイクルで虐待や暴力等を生んでいる。子どもへの虐待や養育放棄、高齢者への虐待や介護放棄、障害者への虐待や介助放棄、配偶者からの家庭内暴力(DV)が急増の一途を辿っている。現状で18歳未満の子どもへの虐待件数は令和2(2020)年度には20万5,044件で、過去最多の状況にある(厚生労働省、『令和2年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数』)【資料33】。高齢者への虐待や介護放棄については、令和2(2020)年度の虐待判断件数が、養介護施設従事者等による虐待が595件、養護者によるものが17,281件となっている(厚生労働省、『令和2年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果』)【資料34】。障害者への虐待は、令和元(2019)年度については、障害者福祉従事者等による虐待が734人、養護者によるものが1,664人となっている(厚生労働省、『令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)』)【資料35】。配偶者からの暴力については、「配偶者暴力相談支援センター」における相談受理件数が令和元(2019)年度で11万9,276件に及んでおり、増加傾向にある(令和3年1月12日、内閣府男女共同参画局)【資料36】。以上、あらゆる領域で虐待やケアの放棄、さらには暴力が生じているが、障害者や高齢者の虐待については、自宅で起こっているだけでなく、社会福祉施設や介護

保険施設でも生じている。

こうした虐待や暴力への対応には、福祉・介護人材の役割が大きく、自宅で生じる虐待には、家族内での複合的・複雑な課題を有しており、家族全体を幅広くアセスメントし、支援計画を作成・実施でき、かつ人々への尊厳という専門的価値のもとで、人権感覚をもった人材養成が求められる。同時に、社会福祉施設や介護保険施設での従事者による虐待については、福祉・介護人材養成は極めて責任が大きく、人々の尊厳の保持を専門職の価値として徹底的に教育していくことが求められている。また、高齢者虐待にあつては、被害にあっているほとんどが認知症高齢者であることから、認知症ケアについての理解を深め、障害者虐待についても障害者特性への理解を深めることが不可欠である。

④医療ニーズを有した人々の地域生活支援のソーシャルワーカーの必要性

人口の高齢化に伴い、病院を受診する受療者数は増加してきている。また、労働環境の悪化や生活不安などのストレスの増加に伴い、うつ病などの気分障害を中心に精神障害者が増加している。こうした増加する患者の生活を支援するソーシャルワーカーの役割が重要となっている。特に、病院完結型から地域完結型の医療への転換が求められ、患者が円滑に退院し、医療や介護だけでなく、様々なフォーマルなサービスやインフォーマルサポートの連携のもとで支えられる在宅生活を支援するためには、ソーシャルワーカーがその役割を担っていかなければならない。そうした人材を病院内外で配置していくことが必要になっている。

(2) 人材需要の見通しに対する調査

本学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科設置にあたり、客観的なデータに基づき人材需要の見通しを検討するため、北海道内の事業所中心にアンケート調査を行った【資料37】。

アンケート調査の概要及びアンケート調査結果は以下のとおりである。

【アンケート調査の概要】

- ・ 調査の目的
新学科設置検討のため、アンケート調査を実施し設置検討の資料とする
- ・ 調査対象
新学科の専攻分野の卒業生の就職先として考えられる北海道内に所在する社会福祉施設、病院等を主とする事業所
- ・ 調査方法

調査票による定量調査(アンケート調査)

・実施時期

2022年6月7日～2022年6月15日

・回収状況

417事業所を対象に調査票を配布、その結果113件の回答を得た(回収率27.1%)

【アンケート調査結果】

①養成する人材の今後の採用の必要性

各事業所の今後採用したい人材としての必要性は社会福祉士では8割程度の事業所が、精神保健福祉士では7割程度の事業所が、「不足」もしくは「やや不足」と回答しており、採用ニーズの高さがうかがえる。

②卒業生に対する採用・内部登用の希望

本学科が養成する人材について、107件の事業所が「採用・内部登用を検討したい」と採用意向を示している。

また、採用・内部登用したいと考える各年度の平均人数は247人で、1事業所当たり約2名の採用・内部登用を希望しており、今後も底堅い人事計画が見込まれる。

アンケートで回答が得られた事業所だけではなく、調査対象としなかった事業所による新規採用や就業中の進学希望者の内部登用も想定できることから、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の入学定員を満たす就職先は十分に確保でき、かつスキルアップによる企業内での内部登用による活躍の場は十分にあるものと考えられる。

(3) 結論

- ・社会福祉士・精神保健福祉士の社会的需要は高い水準にあるといえる。
- ・北海道の社会福祉士・精神保健福祉士の求人数は順調といえる。
- ・アンケート結果においても、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科が養成する学生に対し、採用やスキルアップによる企業内での内部登用による活躍の場が安定的に見込める。
- ・本学の教育内容は、施設側が求める人材像に対応している。

以上により、本学通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科が養成する人材は社会的要請に対応したものであり、卒業生に対する地域の人材ニーズに対して十分に対応できるものといえる。